

一般競争入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1 電子調達システムの利用

本調達は「政府電子調達システム」 (<https://www.geps.go.jp/>) を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 競争入札に付する事項

- | | | | |
|---------------|---|-------|--------|
| (1) 件名 | 「平成31年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の通知書」封入業務 (Aグループ及びBグループ) | | |
| (2) 業務の内容 | 仕様書のとおり | | |
| (3) 履行期限 | 平成31(2019)年6月17日(月)まで | | |
| (4) 証明書等の受領期限 | 平成31年4月10日(水) 17時00分 | | |
| (5) 入札書の受領期限 | 平成31年4月11日(木) | Aグループ | 13時30分 |
| | | Bグループ | 14時30分 |
| (6) 開札の日時及び場所 | 平成31年4月11日(木) | Aグループ | 14時00分 |
| | | Bグループ | 15時00分 |
| | 関東信越国税局 20階 入札室 | | |

3 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の「C」又は「D」に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 仕様書で別途指示する期限までに「作業場等届出書」及び「封入業務処理体制及び作業工程等に関する届出書」等を当局に提出し、かつ、承認を得た者であること。

4 契約条項を示す場所

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館
関東信越国税局 総務部 会計課 経費第一係

5 入札事項等説明の日時及び場所

日時 平成31年3月22日(金)から平成31年4月5日(金)
9時から12時、13時から17時の間
ただし、「行政機関の休日に関する法律」に定める行政機関の休日を除く。
場所 関東信越国税局 総務部 会計課経費第一係(26階会計課カウンター)
※2階及び20階で受付を済ませること。

6 仕様内容等説明日時

平成31年3月22日(金)から平成31年4月5日(金)
9時から12時、13時から17時の間
ただし、「行政機関の休日に関する法律」に定める行政機関の休日を除く。
※1 2階及び20階で受付を済ませること。
※2 仕様説明については管理運営課監理第四係へあらかじめ連絡を入れ、日時等を調整すること。

7 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除する。

8 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約

金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 契約書の作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

11 問合せ先

(1) 仕様内容に関する問合せ先

関東信越国税局 徴収部 管理運営課 監理第四係 伊佐 健
T E L 048-600-3111 (内線 2588)

(2) 入札及び契約に関する問合せ先

関東信越国税局 総務部 会計課 経費第一係 小森 耕平
T E L 048-600-3111 (内線 2123)

以上公告する。

平成31年 3月15日

支出負担行為担当官

関東信越国税局 総務部次長 熊藤 啓介